

2021年11月25日
一般財団法人日本規格協会

JIS 見直しの審議について

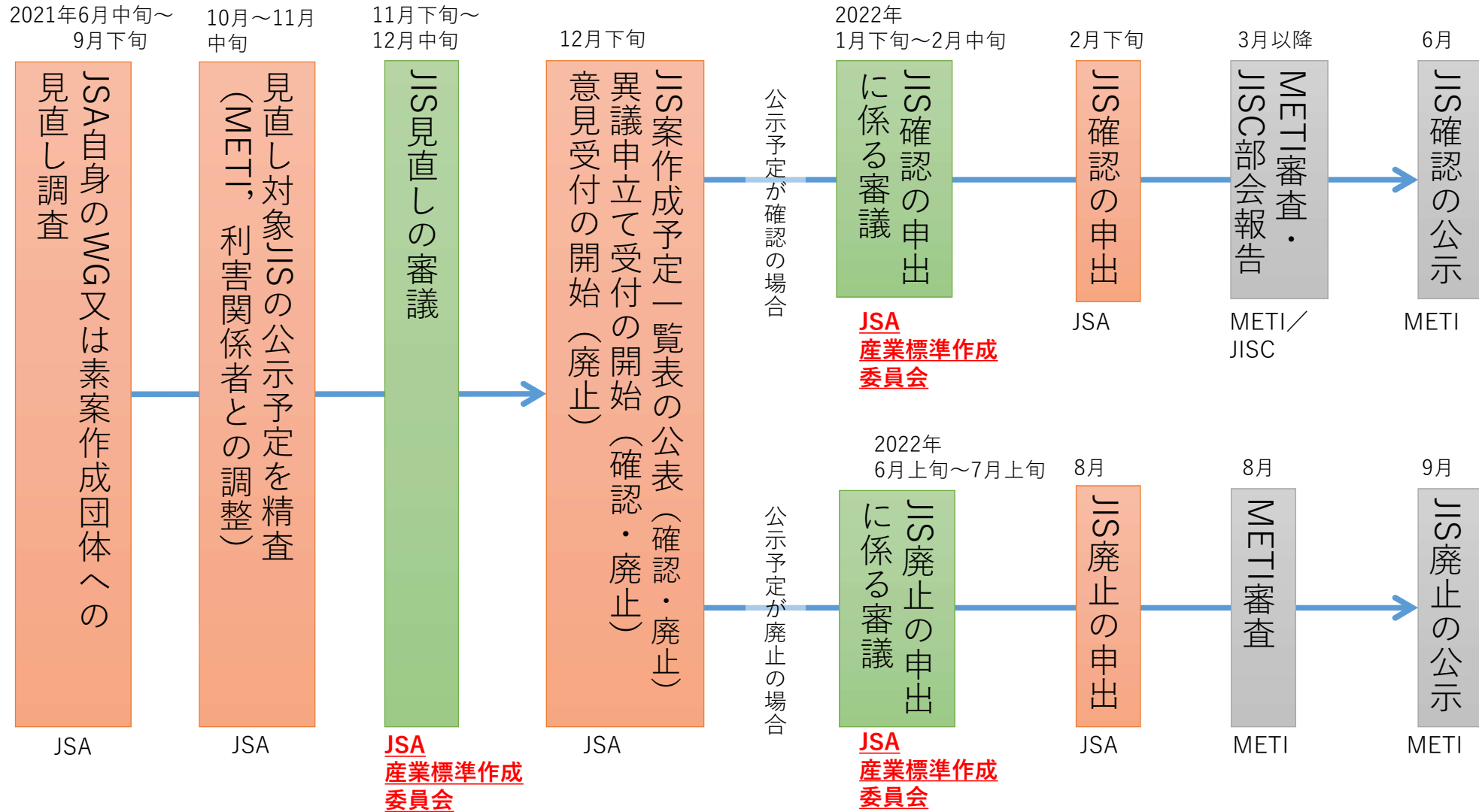
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも5年を経過するまでに見直す必要があります。多数のJISがあることから効率的な運用のために、毎年度一括してJIS見直しを行うこととしております。JISの見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添1をご参照ください。今回のご審議は、別添1の“JIS見直しの審議”に該当します。

2022年度に見直し期限を迎えるJISについて、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添2のとおり2022年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手するJISについては、その内容を利害関係者に公表するためにJIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載いたします。

JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。
 その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。
 その後、産業標準作成委員会にお諮りします。
- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
 - ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
整合すべき（参照している）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
整合すべき（参照している）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
 - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
 - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
 - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. 確認のJIS作成予定一覧表の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
 - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～確認のJIS作成予定一覧表の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
 - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は “-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
B0060-3	デジタル製品技術文書情報—第3部:3DAモデルにおける設計モデルの表し方	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	無	無
B0060-4	デジタル製品技術文書情報—第4部:3DAモデルにおける表示要求事項の指示方法—寸法及び公差	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	無	無
B0612	製品の幾何特性仕様(GPS)—円すいのテーパ比及びテーパ角度の基準値	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT	無	無
B0615-1	製品の幾何特性仕様(GPS)—くさび形体—第1部:角度及び勾配の基準値	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT	無	無
B0615-2	製品の幾何特性仕様(GPS)—くさび形体—第2部:寸法及び公差の指示方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT	無	無
B0635	製品の幾何特性仕様(GPS)—フィルタ処理—線形の輪郭曲面フィルタ:ガウシアンフィルタ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT	無	無
B0681-2	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:三次元—第2部:用語、定義及び表面性状パラ	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD	無	無
X0412-2	言語名コード—第2部:3文字コード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD	無	無
Z8303	帳票の設計基準	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	無	無
Z8311	製図—製図用紙のサイズ及び図面の様式	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT	無	無
Z8313-0	製図—文字—第0部:通則	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT	無	無
Z8313-1	製図—文字—第1部:ローマ字、数字及び記号	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT	無	無
Z8313-10	製図—文字—第10部:平仮名、片仮名及び漢字	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	無	無
Z8313-2	製図—文字—第2部:ギリシャ文字	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT	無	無
Z8314	製図—尺度	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD	無	無
Z8317-1	製図—寸法及び公差の記入方法—第1部:一般原則	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD	無	無
Z8322	製図—表示の一般原則—引出線及び参照線の基本事項と適用	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD	無	無
Z8404-1	測定の不確かさ—第1部:測定の不確かさの評価における併行精度、再現精度及び真度の推定値の利用の指針	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8404-2	測定の不確かさ—第2部:測定の不確かさの評価における繰返し測定及び枝分かれ実験の利用の指針	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT	無	無
Z8462-2	測定方法の検出能力—第2部:検量線が直線である場合の方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT	無	無
Z8462-6	測定方法の検出能力—第6部:測定値がポアソン分布に従う場合の限界値及び検出可能な最小値を正規分布近似によって求める方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT	無	無
Z8462-7	測定方法の検出能力—第7部:分析機器ノイズの確率的性質に基づく方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT	無	無
Z8617-1	ダイヤグラム用図記号—第1部:一般事項及び索引	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-10	ダイヤグラム用図記号—第10部:フルードパワー変換器	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-11	ダイヤグラム用図記号—第11部:熱輸送及び熱機関用の装置	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-12	ダイヤグラム用図記号—第12部:分離、清浄及び混合用の装置	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-13	ダイヤグラム用図記号—第13部:材料加工用装置	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-14	ダイヤグラム用図記号—第14部:材料の輸送及び取扱い用の装置	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-15	ダイヤグラム用図記号—第15部:据付け線図及びネットワークマップ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-2	ダイヤグラム用図記号—第2部:一般用途	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-3	ダイヤグラム用図記号—第3部:接続及び関連装置	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-4	ダイヤグラム用図記号—第4部:アクチュエータ及び関連装置	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-5	ダイヤグラム用図記号—第5部:計測及び制御装置	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無
Z8617-6	ダイヤグラム用図記号—第6部:計測及び制御機能	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT	無	無

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	書誌情報		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)		
	最新 公示				対応国際	引用 JIS	引用国際
	種類	年月日					
JIS B 0060-3:2017	制定	2017/8/21	経産	基盤技術	-	x	-
JIS B 0060-4:2017	制定	2017/8/21	経産	基盤技術	-	x	-
JIS B 0612:2017	改正	2017/5/22	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS B 0615-1:2017	制定	2017/7/20	経産	基盤技術	◎	-	-
JIS B 0615-2:2017	制定	2017/7/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS B 0635:2018	制定	2018/3/20	経産	基盤技術	x	◎	x
JIS B 0681-2:2018	制定	2018/3/20	経産	基盤技術	◎	-	x
JIS X 0412-2:2004	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	x	-
JIS Z 8303:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	-	◎	-
JIS Z 8311:1998	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	-
JIS Z 8313-0:1998	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	-	x
JIS Z 8313-1:1998	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	-	-
JIS Z 8313-10:1998	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	-	x	-
JIS Z 8313-2:1998	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	◎	-
JIS Z 8314:1998	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	-	-
JIS Z 8317-1:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	-
JIS Z 8322:2003	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	◎	◎
JIS Z 8404-1:2018	改正	2018/3/20	経産	基盤技術	◎	-	-
JIS Z 8404-2:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	x	-
JIS Z 8462-2:2003	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	-
JIS Z 8462-6:2018	制定	2018/2/20	経産	基盤技術	x	x	-
JIS Z 8462-7:2018	制定	2018/2/20	経産	基盤技術	x	◎	-
JIS Z 8617-1:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 8617-10:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	x
JIS Z 8617-11:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 8617-12:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 8617-13:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 8617-14:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 8617-15:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	x
JIS Z 8617-2:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	-
JIS Z 8617-3:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	x
JIS Z 8617-4:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	◎	-
JIS Z 8617-5:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	x
JIS Z 8617-6:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	x	x	-

参照文書の記号の説明:
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものを含む)。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
		2017/08/21	
		2017/08/21	
ISO 1119:2011	IDT	1965/01/01	2017/05/22
ISO 2538-1:2014	IDT	2017/07/20	
ISO 2538-2:2014	IDT	2017/07/20	
ISO 16610-61:2015	IDT	2018/03/20	
ISO 25178-2:2012	MOD	2018/03/20	
ISO 639-2:1998	MOD	2004/03/20	2008/03/20
		1953/10/27	2008/02/20
ISO 5457:1980	IDT	1984/03/01	1998/03/20
ISO/FDIS 3098-0:1997	IDT	1998/03/20	
ISO 3098-1:1974	IDT	1998/03/20	
		1998/03/20	
ISO 3098-2:1984	IDT	1998/03/20	
ISO 5455:1979	MOD	1984/03/01	1998/03/20
ISO 129-1:2004	MOD	2008/02/20	
ISO 128-22:1999	MOD	2003/03/20	
ISO 21748:2017	IDT	2006/11/20	2018/03/20
ISO/TS 21749:2005	IDT	2008/01/20	
ISO 11843-2:2000	IDT	2003/03/20	
ISO 11843-6:2013	IDT	2018/02/20	
ISO 11843-7:2012	IDT	2018/02/20	
ISO 14617-1:2005	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-10:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-11:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-12:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-13:2004	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-14:2004	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-15:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-2:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-3:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-4:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-5:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-6:2002	IDT	2008/01/20	

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は “-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
Z8617-7	ダイヤグラム用図記号—第7部: 基本的機械部品	確認	対応国際規格の改訂が予定されており, その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
Z8617-8	ダイヤグラム用図記号—第8部: バルブ及びダンパ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており, その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
Z8617-9	ダイヤグラム用図記号—第9部: ポンプ, コンプレッサ及びファン	確認	対応国際規格の改訂が予定されており, その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
Z9020-4	管理図—第4部: 累積和管理図	確認	これから改正に着手し, 改正公示となるのが再来年度以降となるため, 確認する。	1: IDT		無
Z9031	乱数生成及びランダム化の手順	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
Z9041-5	データの統計的な解釈方法—第5部: メディアン—推定及び信頼区間	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対応国際	引用 JIS	引用国際
JIS Z 8617-7:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 8617-8:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 8617-9:2008	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	◎	×
JIS Z 9020-4:2018	制定	2018/3/20	経産	基盤技術	◎	◎	-
JIS Z 9031:2012	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	×	-
JIS Z 9041-5:2003	確認	2017/10/20	経産	基盤技術	◎	×	-

参照文書の記号の説明:
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

対応国際規格	対応国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
ISO 14617-7:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-8:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 14617-9:2002	IDT	2008/01/20	
ISO 7870-4:2011	IDT	2018/03/20	
ISO 28640:2010	MOD	1956/05/25	2012/04/20
ISO 16269-7:2001	IDT	2003/03/20	